〔9番 澤史朗 登壇〕

○9番（澤史朗）

議長から発言の許可を得ましたので、一般質問をさせていただきます。今回、市長選挙、市議会議員選挙、この改選期を新たなメンバーで本会議を迎えました。初心に返って質問させていただきます。

まず1つ目ですけれども、都竹市政3期目の展望についてお伺いしたいと思います。

前の期4年間はコロナ対策に追われる期間がほとんどでしたが、その中でも確実に施策を実行し、市民に寄り添いながら次へとつながるものをしっかり残してきたように感じています。市長は先の所信表明の中で2期8年間の取り組みを通じ、「まいてきた種が花開き、実を結んできたのも多く見られ、また、これから花咲こうとしているものもあります。」。また、多くの施策を実施し「植栽してきた苗木のうち、混み合っているところや日が当たらなくなっているところを間伐し、政策的にスリムにしていきたい。」とも述べられており、これらのお考えのうち、令和6年度予算に特に反映されているものを具体的にお示ししたいと思います。

そして、人口が減っていくことを前提として、「少ない人数でもできる仕組みづくりをつくり出し既に取り組みを始めているが、今後は一段ギアを上げていく必要がある。官民連携で人材を確保することや少ない職員数でも行政サービスを維持していきたい。」と持続可能な飛騨市づくりの中で述べられております。この中で特に一段ギアを上げていかなければならないと考えられていることはどの部分なのか具体的にお示ししたいと思います。

また、令和6年度の予算編成を見ると人件費と物件費が大きなウエートを占めています。これは業務のアウトソーシングによる委託料の増加によるものと考えられます。物価高騰の影響は至るところに見られ、全体予算を膨らませています。日経の株価は最高値をつけたとにぎわせておりますが、一般市民にはその実感はありません。また、民間の賃金は物価高騰に対応するほど上がらず、それに伴う市税も追いついておりません。基金から大きな繰り入れをするような、この状態がどれくらい続くのか見通しをお聞きしたいと思います。

さらには、歳入の中で重要なウエートを占めるのが寄附金、つまりふるさと納税ですが、令和5年は20億円を超え、過去最高額となりました。この寄附金は様々な施策に活用され、一般財源ではちょっと難しいようなかゆいところに手が届くような事業が展開できています。しかし右肩上がりに伸びていくものとも考えられず、実質使えるのは約半分。最初の頃は5割強あったと思いますけれども、最近では5割弱。小口のふるさと納税では経費倒れというようなことも耳にします。貴重な財源ですので、今後どのように変わっていくのか、また変えていくのか、現状を踏まえた見解をお聞きします。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

（「議長」と呼ぶ声あり） ※以下、この「議長」と呼ぶ声の表記は省略する。

◎議長（井端浩二）

都竹市長。 ※以下、この議長の発言者指名の表記は省略する。

〔市長 都竹淳也 登壇〕

△市長（都竹淳也）

市政3期目の展望につきまして、4点のお尋ねをいただきました。順次、ご答弁申し上げたいと思います。

まず1点目の新年度予算に特に反映されている施策、所信表明の中で反映されている施策は何かというお話でございます。数が多いのでかいつまんでご答弁申し上げたいと思います。

所信表明の中では抽象的に申し上げましたけれども、前段のまいてきた種が花開き、また咲こうとしているという点に関しまして例を申し上げますと、私が市長に就任して以来行ってきた弱い立場の方々への支援という分野において、例えば小中学校への作業療法士の派遣拡大というのがございます。また、思春期健診の実施検証、この辺りは代表格ではないかと考えています。また、台湾やシンガポールにおける現地商談会、それから企業版ヒダスケ！の実施といったこともございまして、これらはいずれも長い期間、試行錯誤の実践を重ねる中で、考えに考え抜いてこの施策を展開してきたわけでありまして、その中では様々な方々との交流を通じた出会いもございまして、ようやく予算化に踏み切った、あるいは事業の拡大に踏み切ったということでありまして、本当にここは長い時間をかけて育て、そして花開いてきているということだと思っております。

それから後段、混み合ったところを間伐すると申し上げたわけでありまして、これは目的を果たして完了した施策というのが幾つかございます。それから複数ある事業で目的が類似しているものを統合してトータルのボリューム感を下げてくるといった施策もございまして、例を挙げますと、市民自らが体験プログラムを提供する「飛驒みんなの博覧会」、これは私が1期目当選したときにぜひやりたいということで大々的に行ってきたものでありますけれども、回を重ねてプログラムがパターン化、あるいはある種マンネリ化してきた部分がございます。今回体制を見直しまして、まちづくり活動拠点のほうで運営するというところで、事業を統合して、それから民間の自主性に委ねるということにしたものでございまして、この辺りはまさしく整理統合したものの1つと言えます。また、比較的新しいものでは、高齢者向けのスマホ教室というものがございまして、高齢者の支援の中でしっかりやっていこうということで、これも随分考えて始めたのですが、一定期間実施をしまいいりまして、スマホが普及してきたことに伴って利用者が減少してきたということがございます。それから民間で同目的のサービスが提供されているという事例も出てまいりまして、これは当初の目的を達成したかなということで、これは完了したということで現在行わないということにしたわけでありまして。

このように、やはり既存のものでも整理統合したり、組み替えたり、こういったことをしているわけでありまして、1つ1つ丁寧に、予算発表のときは言っていないですが、新規のものがあるということは、こういったものもあるということで、そういった全体の中で予算編成をしたということでございます。

それから2点目の持続可能な飛驒市づくりについて、特に一段ギアを上げなければならない部分はどこかというお尋ねでございます。

この持続可能な飛驒市づくりという取り組みについては今年度特に力を入れて始めまして、来年度2年目ということになってくるわけですが、これまでの間もこれについては随分考えてきたところでございます。例えば、各地域における草刈り作業の支援、雪下ろしの支援というのはこ

の議会でも随分ご議論をいただいて事業化してきたものでありますし、移動販売、それから貨客混載等による買い物弱者への支援、これもまさしくその1つです。それから公共交通の運転手の免許取得支援とか、こうしたものについては新年度においても継続して予算化しているわけでございます。新たに新年度予算で打ち出した施策の中では土地利用型農業の在り方の見直し、それから市所有の農業用機械の貸し出し、それから山之村地区におけるオンライン診療の実証、それから上下水道施設の統合といったことがございまして、これはまさしく持続可能にしてくるためにはどうすればいいかということやってきておるものでございます。

これに加えまして、今度は施策だけではなくて仕組みとか体制をつくるということが求められるわけございまして、これが一段ギアを上げるということに相当いたしています。これも例を挙げますと、神岡町における公私連携保育所型認定こども園の設置、これはまさしく新たな仕組みを導入するというものでございますし、ごみ出しサポーター制度の導入というものも決して大きくはございませんけども、地域の助け合いの仕組みを導入するというものでございます。それからこれからやっていきたいものとしたしましては、公共交通の運転手確保というのが喫緊の課題になっておりまして、官民共同で運転手をプールして必要なところに運転手を派遣していくというような仕組みをつくることを何とか形にしていきたいと考えておるところでございます。

それから3点目、今後の歳入の見通しについてのご質問がございました。

飛騨市の財政というのは特徴がございまして、歳入のうちの市税、これは大きな企業が少ないものですから、景気がよくなったからといって税収が大幅に増えるということにはならない。逆に景気が悪くなっても即座に税収が落ちるといった構造にもなっていないという飛騨市の財政の特徴です。そうしますと、市全体の今後の歳入を見込むためにはどうすればいいかということ、地方交付税がどうなるかということがポイントになるわけでありまして。

これは国の地方財政計画ということで毎年決まってくるのですが、令和6年度の地方財政計画によりますと、地方交付税全体の出口ベースにおきまして前年度0.3兆円のプラスということで示されたわけです。しかし、これはあくまでも出口ベース全体の議論でありまして、これが各自治体にどのように配分されるかというのは、現時点では不透明だということになります。ただし、これは一般的に考えると、現在非常に企業の収益が好調でありますので、都市部において大手企業の業績というのは好調ですから、大幅な税収増になるだろうと見込まれます。また、都市部のほうが大手企業が多いわけですが、賃上げが早く進んでいますのでその分住民税も伸びてくるということになります。

そうすると、地方と都市の格差がどうしても生まれるということになってくるわけでありまして、都市部の自治体はそうしたものが自身の税収に跳ね返ってきますから、その分交付税の額というのは少なくなってくるというふうに見込まれます。その分、過疎地など財政力の弱い自治体への配分が多くなるのではないかとというふうに予測というよりも期待をいたしておるわけですが、この辺りがまだ見込めないというのが今の状況です。

そのために当初予算編成の段階ではこの辺りが精緻に見込めないという形の中で、7月に本年度の算定の結果が通知されてまいりますので、そこで初めて今後の交付税の動向がどうなっているのかということが読めてくるということになります。もしこの7月の本算定の段階で地方交付税の算定が我々が見込んだ額より少ない場合、これは今後かなり厳しくなるだろうというふうに予

想されます。国全体の交付税の伸び、都市部の税収の伸びに伴うプラスの恩恵が来ないということになりますと、今度は増嵩していく一般経費に対応できないということになってまいりますから、これは大変なことになる可能性がありまして、その際は令和7年度以降、相当歳出を大幅に削減して切り込んでいかないと予算編成ができないということになりますので、この7月の算定の結果を祈るような気持ちで待っておるとというのが今の状況でございます。

他方で、令和6年度の基金繰入金を見ますと、一般会計全体の財源不足を補填する財政調整基金からの繰り入れは前年度比で0.6億円少なくしまして、6.5億円で調整することができたということでございます。ですけれども、ごみ処理施設などの修繕に必要となる清掃施設整備事業基金、それから公共施設の適切な維持修繕経費に充てる公共施設管理基金をはじめとする特定目的基金からは前年度比2.9億円増の19.7億円を取り崩しておるとございまして、これも本来はその年の歳入で賄いたいのですが、これができるかどうかは今後の交付税の配分額がどうなるかにかかっているということございまして、基金もずっと崩していくわけにはいきませんので、今年度の決算を打ったときの剰余金があればとにかく基金の穴埋めのほうに持っていくということになりますし、今後、趨勢的には財政の余裕というのはだんだんなくなってくるということであろうと思います。

今後さらに日本全体で人件費の高騰、それからコスト増が予想されますので、少なくともここ数年は非常に不安定な見通しの中で、慎重な財政運営をしていかなければいけないというふうに考えているところでございます。

次に、4点目のふるさと納税の今後の方針につきましてのお尋ねでございます。

飛騨市のふるさと納税は令和5年の1年間で20億円を超えるご寄附をいただいておりますが、これは本当にありがたいわけでありまして、この結果はどう評価するのかと問われれば、本来はでき過ぎだというふうに思っています。飛騨市の特徴といたしまして、寄附額が伸びやすい高額な返礼品というのはこの町は少ないんですね。大半は低額な返礼品です。そうしますと、どうしても寄附額の伸びというのは小さくなるんです。件数で稼がないといけないということになりますので、普通に考えると飛騨市の場合、私の感覚としては15億円が恐らく天井だろうと今までも考えてきました。ですので、20億円というのはでき過ぎの結果です。

では、なぜここまで伸ばして来れたかと言いますと、1つは特定の寄附目的を設定して、寄附者の掘り起こしをするということをやってきたわけですね。ソーシャルビジネス支援事業というのがございますが、これはまさにその典型でございまして、これがなければ飛騨市に寄附することはなかったという方々を掘り起こしてきたわけですね。しかし、来年度はそのうちの一番大きなソーシャルビジネス支援事業の「SAVE THE CAT HIDA」、保護猫事業が目標額を達成しましたので受け付けは終了になりました。したがって、今後寄附が入ってきません。そうすると年間億単位で寄附が減少するということが、まずこの時点で見込まれます。

それから、昨年10月の制度改正がございまして、様々な費用を含めて寄附額の50%以内に経費率を収めるということが厳格に示されたわけでありまして、これが追い打ちをかけておりまして、現在、全国の自治体がこの対応に大変苦慮しておるわけでありまして、飛騨市も全く同じ状況です。そのために昨年10月以降、低額寄附の返礼品の見直しということを進めてきたのですが、ふるさと納税が集中する昨年末の結果を見ますと想定以上に低額寄附に集中いたしまして、低額寄

附というのは送料がかかるものですから、その分送料が増加をするんですね。それで経費率を圧迫するという事態に至っています。

加えて、もともとこの施策は、なぜ50%に国がしようとしたかという、ポータルサイトの手数料がこれによって引き下がるだろうというふうに期待をしていたのですが、引き下がるどころか値上げが行われまして、このままでは年間の経費率が国が求める50%を超える可能性があるという事態に至っています。これはもう50%を超えることがあると許可が取り消される可能性もあるわけなので深刻な事態だと捉えておりまして、先日、1万円以下の寄附に対する返礼品を廃止するという措置を取らせていただいたところでございます。事業者の方にとってみると大変ご不満も多いかもしれませんが、これをやらないと経費率が維持できないということでございます。これをやりますと、当然低額寄附が減りますので、今よりも寄附額全体が減少することはもう避けられないということございまして、これは覚悟の上ということになります。

したがって、令和6年度の目標額は今年度よりも5億円少ない年間15億円と今位置づけておりまして、何とか頑張ってこの15億円に届くようにしていきたいということでございますが、場合によってはそれを下回ることもあり得ると考えておるところでございます。

ただし、もともと飛騨市はふるさと納税に頼った財政運営にならないようにということで、先ほどの特定目的の寄附を除いて、その活用額を5億円ということに抑えてまいりました。また、寄附の充当先につきましても基本的には単年度で終わるか、事業を中止しても市政運営の本質的なところには影響がない事業に活用するようにしてきましたので、寄附額が下がったとしても10億円から15億円の寄附を集めることができれば、概ね使える額は2分の1ですから5億円から7億5,000万円ということになりますので、これまでと同等の水準の政策は維持できるだろうというふうに見ています。

いずれにいたしましても、ふるさと納税を取り巻く環境は非常に厳しいことになっておりますので、その中でできるだけ寄附を集められるように今後も努力してまいりたいというふうに考えています。

〔市長 都竹淳也 着席〕

○9番（澤史朗）

順番に確認という形ですけども、最初の種をまいて花開いたもの、そしてこれから間伐を進めていくものという中で、特に私として気になるのはいわゆる間伐の部分ですけども、今お話を聞くとほかのものへ移行をしていくような、全くそれが終わってしまった、これからもやらないよというのではなくて、民間へ移譲するといった形で進めていかれるのかなと捉えました。いわゆる施策、いろいろと新しいもの、新規のものを出して、そして大体終了したものをしまつてという形でスクラップ・アンド・ビルドの形でいくのかなと感じておりますけれども、もう少し何か大きな事業が間伐対象になるのかなと思ったら、行き渡った細かい施策というか、市民に寄り添った施策の中が民間へ行くのかなと捉えましたけれども、ほかに今までやってきた大きな施策として、今間伐対象になっているものというのは令和6年度じゃなくてもこれからの4年間の間で予想されるようなものがあれば教えていただきたいと思っておりますけれども、ございますでしょうか。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

大きなものというのはなかなか全部切り倒して終わりというわけにはいかないですね。それなりに特色もありますし、エッセンシャルな、つまり市としてどうしてもやっていかなければいけないという医療・福祉の分野というところはなかなか切り倒すことはできませんし、地域振興事業的などころでも例えば薬草のまちづくりのような固まり、広葉樹のまちづくりのような固まり、いろいろなものがありますけども、これはやっぱり全部やめてしまうというわけにはいかないだろうというふうに思います。ですので、どうしても必然的にその中のいろいろな施策を整えていくということになってまいりますし、関係する人たちというのもそれぞれ随分長い取り組みの中で出てきておりますので、整理していくにしても市だけがやめたとなりますと、今度は一緒にやってきたのになんだよという話に当然なりますから、これは市政に対する信頼を損ねることにもなりかねません。そうするとやっぱり丁寧にやっていく必要があるかなと思います。

ただ、これはいつも申し上げているのですが、市だけで判断できるものといいますか市有施設の整理統合というものは幾つか考えている。施策ということではないのですが、これはやっぱり考えていく必要があると思いますけども、これもミクロなところに入ってきますと例えば風呂1つにしても楽しみにしておられる方がたくさんおられると。なかなかこれは多数決で決めるわけにもいかないということもありますので、こうしたものについてはやっぱりどこかに譲渡するという事も考えなければいけない。これは今までも事あるごとにいろいろな方に声をかけてみたり、見に来ていただいたりとするのですが、なかなか条件が合わなかったり、これはとても買えるようなものではないというような判断をされたり、1つ1つをオープンにはしておりませんが、実はかなりそういうものがあります。ただ、これはやっぱり粘り強くやっていきながら、そういったものに係る大どころを整理していくというのも大事なことだと思います。施策単位ということではありません。そうしたことも考えてということで考えております。

○9番（澤史朗）

ちょうどこの後にその施設のことについてお聞きしようかなと思ったのですが、市長のほうからお話がありました。実際にスクラップ・アンド・ビルドと言うと建物とか、そういったものは非常に分かりやすいんですね。先ほどの施策の内容の説明はいわゆるソフト部門ということで、ハード部門のスクラップ・アンド・ビルド、どっちかと言うとスクラップのほうですけども、今後検討していかないと、持続可能を目指すということであると先の5年ではなくて10年、20年を見据えた場合に果たしてその施設をどうやっていくのかいうことで、2つ目の答弁の中でもありましたけども令和6年度に下水道の統合ということで調査に入るといことがありますけれども、これは以前に一回質問したことがありますけれども、今人口減の中でどうしても使用される戸数が減ってきている。そしてその割にはまだ施設としては大きい容量があるということで、やはり統合すべきところは統合してということで令和6年度に下水道の統合というのが少し出てきますので、少しずつそこもスリム化して。いわゆる全くのスクラップではないですけども、そういった形でスリムに間伐をしていくとか、間引いていくようなことが出てくるのかなとしてお聞きしました。市長ばかりに公共施設の今後の在り方をお任せするというわけではな

くて、議会も一緒になってその辺は考えていかなければいけないのかなとして考えております。

そこで歳入の話ですけれども、結果としては7月の算定結果によって交付税の多い少ないが、そこを待つしかないというようなお話でしたけれども、確かに大きな企業というのは都市部に集中しており、そして人口も都市部に集中しており、ということはやっぱり都市部の税収は上がっている。その反面、地方はどうしてもその分税収が思うように伸びてこないというところで交付税の配分があるわけですけれども、最後の4つ目のふるさと納税と少し関連するかもしれませんが、やはりこの飛騨市ではふるさと納税寄附金というのが非常に大切なものですが、全国を見ますと本来入ってくる税金がふるさと納税で地方へ流れてしまっているのが横浜市ですね。差し引き250億円くらいあると。100億円単位で税収が減っているところもあるんですけども、ちょっと私はまだその部分は細かく分からないんですけども、そういったふうに都市部でも実際入るべき市税がふるさと納税によって地方へ流れているという現象が起きております。そういった場合に、今まで無交付自治体、いわゆる交付税のない自治体がどの辺でその対象になってくるのかなということ。それでも全く関係ない、それぐらいマイナスでもその自治体は依然として体力はあるから交付税の対象にはならないよということなのか、それともそういったところへも少しずつ交付税が回り回ってくるのかなというようなこと、市長のお考えがあればお聞かせいただきたいと思っております。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

その話の前にスクラップ・アンド・ビルド、私自身はスクラップ・アンド・ビルドという考え方は持っていないくて、これは予算要求のときに使われる概念ですので、何かを要求するときには何かを切ってきたさいと財政当局が言うというのがスクラップ・アンド・ビルドなので、市政全体の中で決してそういう考え方を取っているわけではないということだけ先に申し上げておきたいと思っております。

その上でですが、ふるさと納税って面白い制度で都市部の人はほとんど分かっているのに言わないのですが、税収の減少分ってちゃんと交付税で見てもらえるんですね。なので10億円減っても7億5,000万円は交付税で基準財政収入額の下がった分というのは見てもらえるので、75%は戻ってきているんです。なので、実は制度の見直しで一番危ないのは、我々の自治体も含めて全部交付税に算入しますよと言われた瞬間に収入効果ゼロ円になってしまうので、ここが一番怖いんです。いずれにしても、今のところはちゃんと減った自治体も基準財政収入額の減少というのを見てもらえるということですから、あまりそんなことは市長会の場とかで言いませんけども、分かっているんでしょうと言いたいのが正直なところなわけです。

ただ、個別に見てみますと、都市部の東京の区はかなり体力があるので、住民税で減ったところは確かにすごい金額だとおっしゃいますけども、全体の歳入を見るといやこのぐらひは飲み込めるだろうと思えますし、東京都でもそうですが、これはいろいろな東京都がいろいろな政策を打ち出すのですが、不満が出るのは東京都だからできる。ほかはとてもこんなことできないと。高校の無償化がそうなんです、そういう話が出る。逆に言うとやっぱりそれだけの体力があるということなんです。やっぱりそこら辺はきちんと見ていかなければいけないかなと思っております。

あと、もう1つ言えるのは、都市部の自治体、別にどこと言っているわけではないですが、ふるさと納税をやったらもっと取れるところは山のようにあります。話を聞いていると全く手をつけていないということで、東海市長会でそういう話になったときにあまり言えないんですね。私のところはこれだけだと言うと、妬みの多い、どうしても批判的なことを言われるので黙っているのですが、聞いてみるとやはり大きな市のテーマとして考えていらっしゃらないという市長はかなりいますので、我々にやらせていただければもっとふるさと納税を増やせますよというところはあります。ですので、これは今名古屋市の河村市長が一生懸命増やすんだと言って随分と伸ばされていますけど、都市部の努力というのにも必要だと思いますので、やはりふるさと納税という制度はその辺りも含めてどういうふうな動きになっていくかということがまだまだ見通せないところはありますけど、制度としてはそういうことであるし、現状としてはそんな動きなんだということはずいぶん知っておいていただくとよろしいかと思います。

○9番（澤史朗）

もう1つ、ふるさと納税のことに關してですけれども、先ほどの答弁でも少ない額の返礼品を切つてというか、今1万円以下の対象のものを廃止するというところで、そうすると全体の目標額、あとはソーシャルビジネス関係のものがその分自然と減るということで、令和5年は20億円あったけれども15億円ぐらいが目標であるということでしたけれども、その低額寄附を削って残ってくるもの、大体ラインナップというのはウェブで見るとそうなのかなと思いますけれども、1万円を超えるものを逆に増やしていくということで、民間と協力しながらやっていくということはお考えの中にありますでしょうか。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

まさしくそこを今やっぴこうとしておるわけですが。ふるさと納税の中間支援サービスをしていただいている事業者と連携して、個別にその辺りの対策をこれからやっぴいくということでございまして、年度替わり、ちょうど契約更新期で新しい事業者も決まりまして継続になっているのですが、そこで今個々に見ていっぴいただくこととなります。ふるさと納税というのは、好むと好まざるとにかかわらずネットショップ的な要素が非常に大きいものですから、本当にいろいろな影響があっぴ、少額のものが減ると件数が減るんです。件数が減るとSEO、つまりネットの検索のときに上にいかに上がっぴくるか、あれが下がるんですね。それによる影響も出てきます。

それから今まで高額商品がないものですから、例えば5,000円のを10回配送するセットにして5万円の寄附をもらうことにしているのですが、これも発送する回数を調整したりする必要があっぴたり、あるいは本当に少額な商品を金額を上げるためだけだと例えば1回10個のを30個にすると、そんなに一遍に送られてきても食べませんよという話になっぴたりするので、ほかのものと同組み合わせるとかいろいろなこと考えなければいけなくて、ここは本当に個別個別の、1つ1つの事業所の1つ1つの商品についてどうするかを考えていくという作業になりますので、これはたけた中間事業者にも、しかも信頼感がずっぴと長い間調整されてきていますから、ここでよく話し合っぴてもらいながら何とかこの難局を切り抜けてやっぴていきたいと思っぴております。

○9番（澤史朗）

今のふるさと納税に関して、ふるさと納税のこの制度が始まってからこの飛騨市だけではなくて全国的にいろいろな課題が浮き彫りにされて、今まで紆余曲折の中で来たと思います。今のお話を聞いて、これからそういった形で我々もしっかりと見させていただきたいなというふうに考えました。

では、2つ目の質問に移ります。スポーツ施設の維持管理についてお伺いたします。

先日、古川町トレーニングセンターでチャレンジクラブの今年度最後の行事である運動会が行われました。そのお手伝いを少しさせていただきました。そのときに予約表を見せてもらうとほぼ毎日利用されており、夜間は2つに仕切ってフル稼働な感じでした。しかし、トレーニングセンターへ行っていつも気になるのが、天井にある照明です。今回は交換した直後でしっかり点灯していましたが、普段は何個か切れた状態です。水銀灯照明で1個切れたからといってすぐ交換というわけにもいかず、何個か切れてから足場を組んで交換ということになります。水銀灯は現在生産されておらず、輸入も禁止となっております。黒内の屋内運動場は新年度に照明をLED化するようです。今後計画的に体育館照明のLED化を進めていただきたいと思います。足場を組むのも1回で済み、寿命も長く頻繁に交換する必要はなく、ルクスも上がって明るくなり、おまけに電気代も削減できます。10年間のトータルコストで考え、持続可能な施設として維持させてほしいと考えます。

この体育館照明は神岡町にある桜ヶ丘体育館も水銀灯を使用しておりますけれども、体育館の構造がちよっと違っておりますので、桜ヶ丘体育館は足場まで組まなくてもキャットウォークから交換できるような状態になっておりますけれども、そこでもお話を聞くと、ストックしている水銀灯が数えるほどしかないというような状態をお聞きしてきました。また、チャレンジクラブには100人以上の児童が所属しており、スポーツを通して楽しく活動しております。そこで、問題はトレーニングセンターのトイレです。男女とも1か所は洋式化されておりますけれども、女子トイレの9つの個室のうち1か所だけが洋式になっております。最近では和式トイレを使ったことのない子供も多く、高齢の方も利用されることもあり、利用者に優しい施設に改善をさせていただきたいと思っております。先ほどの桜ヶ丘体育館は、トイレのほうは洋式化されております。

もう1つ、新年度の予算で「神岡小学校プール更新に向けた調査設計の実施」があります。事業背景に「老朽化に伴う漏水やろ過装置の不具合があり、学校や保護者から改修要望が多く寄せられている。神岡小学校プールを市民プールとしても利用できるようにすることを前提として、児童の学習環境と市民等のスポーツ環境整備を図る。」とあります。昨年9月議会でも質問をしましたが、神岡町内に現在ある2つのプールを1つにすることは異論ありません。市民プールとしても利用できるようにするならば、学校や保護者からの要望だけではなく未就学児の保護者や中・高生、そして神岡町市民の方にもご意見をいただくようアンケートを実施されてはいかがでしょうか。全国的に学校プールの老朽化が問題となっており、都市部では学校プールを廃止し、民間プールを利用するのがトレンドともなっております。この飛騨市では、民間にプール建設を期待することは難しいでしょうが、学校プールは教職員が管理し、監視員も学校側が責任を持って配置しなければなりません。昨年夏は監視員の依頼がうまくできず、学校プールは7月で終了しました。学校にプールありきではなく、先を見据えての投資を望みます。

今の3点ですけれども、体育館施設の照明のLED化について、そして体育施設のトイレの洋式化、そしてもう1つは神岡町内市民プールの市民アンケート実施について、この3点をお尋ねいたします。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

〔教育委員会事務局長 野村賢一 登壇〕

□教育委員会事務局長（野村賢一）

スポーツ施設の維持管理についてのご質問ですが、まず1つ目の体育館施設の照明のLED化についてお答えをいたします。

古川町トレーニングセンターは、昭和56年の供用開始から43年が経過し、部分改修を繰り返しながら使用しているものの、施設の根幹をなすアリーナ床や外壁等の老朽化も著しく、大規模な改修が必要となっている施設です。議員ご指摘のとおり大変利用者の多い施設で、令和4年度の実績では市のスポーツ施設の中で最も利用者の多い施設となっております。

平成31年に策定した「飛騨市スポーツ施設整備計画」では、整備の優先度の高い施設として挙がりましたが、これはトレーニングジムの設置と併せた整備計画でした。その後、トレーニングジムの整備は見直され、大規模な施設改修は行われないうまま現在に至っております。ご指摘の照明LED化については大規模改修と併せて実施すべきと考えておりましたが、昨今の物価高騰の影響などによりこれらの大規模改修を行うには数億円の改修費が見込まれることが想定されるため、財源の確保や効率のよい施工方法、実施時期など改修の方針を早急に検討してまいります。また、他の体育館施設の照明LED化についても順次、計画的にLED化を進めてまいりたいと考えております。

次に、2つ目の体育館施設のトイレ洋式化についてお答えをいたします。

古川町トレーニングセンターのトイレ洋式化については、今ほど申し上げましたように大規模改修と併せて実施する予定であったため、男女1か所ずつの洋式化以来、未整備となっておりとごさいます。しかしながら、時期未定の大規模改修を待っては利用者の利便性が向上しないままなので、これについては桜ヶ丘体育館など他の体育施設と併せて計画的に整備を進めてまいりたいと考えております。

次に、3つ目の神岡町内市民プールの市民アンケート実施についてお答えいたします。

9月議会での答弁のとおり、神岡町内のプール施設については学校の授業や放課後児童クラブにおいて使用される学校プールの改修を優先すべきと考えており、財政的な面から見ても一定の国庫補助金が見込める神岡小学校プールを改修し、一般開放することが現実的であると考えております。したがって、旭ヶ丘プールを改修することは考えておりませんが、神岡小学校プールの改修にあたっては広い年代層にアンケートを実施し、できる限り利用者のニーズを反映できる施設となるよう検討してまいります。

〔教育委員会事務局長 野村賢一 着席〕

○9番（澤史朗）

古川町トレーニングセンターは大規模改修の予定があるけれども、その大規模改修をするにはなかなか先立つものが不透明であるということで、まずLED化ですけれども、本当に新しい学

校の体育館は既に建設したときからLED化になっておりますけれども、依然として水銀灯を使っているところ、夜、古川町トレーニングセンターの前を通るといつも電気がついている状況です。今ほど教育委員会事務局長の答弁にもありましたけれども、一番夜間に利用されているのが古川町トレーニングセンターかなと思います。ですから計画的に進めていただく中で優先順位というものもあろうかと思っておりますけれども、やはり使用頻度の高いところの優先順位を上げて進めていただきたいと思いますので、もう一度念を押させていただきます。

あとプールのことですけれども、広いニーズに応えるためにアンケートをとということをお願いをしたいと思っております。市民プールとしても利用するということであると、確かに神岡小学校のプールは建物から少し離れて独立した形になっております。予算の概要書の中にもありましたけれども、管理棟というか更衣室を含めた部分も改修をしないとそこでは難しいのかなと見させていただいております。

そこで管理のことなんですけれども、どうしても学校の敷地内にあり、学校の児童が使うとなると教職員の方が管理をするということになるかと思っております。プールが開放されているときの日々の水質管理ですとか、そういったことを含めてその時期というのはただでさえ業務が多忙な中に、教職員の仕事を増やすということで、今後少子化が進んでいく中、どうしてもクラスの数が減ったりすると配置される教員の数もそれに伴って減ってきます。そういった場合に、2～3年後じゃなくて10年先を見たときにどこの学校もそうですけれども児童数は減っていくものと予想されます。それに伴う教員の数も減らされてくる。市独自で加配を配置したとしてもやはりぎりぎりの数でやってかなければいけないという状況になってくるものと思われまます。

その管理のことを考えると、小学校のプールを市民に開放するのか、市民プールを小学校に使ってもらうのかというようなことが出てくるかと思っております。小学校の場合は大体6月20日過ぎから夏休みに入るまでの約3週間の間に授業として使います。夏休みに入ってから小学生を中心にしているのと利用されるんですけれども、6月の後半から始まったときの土日は市民プールとして開放をする。そうすると、先生は休みですから管理できないですね。そういった場合は教育委員会で管理をするのか、その辺のことを見据えて、それも含めてのアンケート。そして場所も学校にありきなのかというようなこと、神岡町内にほかのよりよいベターな候補地があればそこも考えることもできるのかなと個人的には思っておりますけれども、その管理について学校側とお話もされていると思っておりますけれども、学校側では市民プールとして開放することについては多分何ら異論はないかと思っておりますけれども、業務が増えていくようなことがあった場合には大変かと思っております。令和6年はハードの部分の調査ですから、ソフトの部分のはこれから先になるかと思っておりますけれども、今の時点で管理の部分というのはどのように考えられているかお聞かせください。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□教育委員会事務局長（野村賢一）

学校プールの管理につきましては、おっしゃるとおり学校のほうにお願いをしておるわけでございますけれども、神岡小学校だけ管理がやりやすくなった、先生の負担が減ったということは考えられませんので、ほとんどの小学校がプールを有しておりまして、授業で使うということで管

理をしていただいております。それでご質問のことなんですけども、むしろ学校プールを市民プールとして兼用することによって、我々教育委員会の職員が携わるということで、すみ分けが必要なんですけども、負担が軽減するのではないかとということも考えられるのではないかと考えております。いずれにしろ少ない稼働時間の割に費用も手間もかかる施設ですので、その辺は学校と話し合いながら一番子供たちに使いやすいような、あるいは市民に使いやすいようなプールとなるようアンケート結果の調査をもって向かっていきたいと思っておりますのでよろしくをお願いします。

○9番（澤史朗）

学校施設というと市内平等にということか、負担もそうだしそういったことで考えられるのは当然だと思いますけれども、古川小学校は、プールはあるけど屋内というか校舎内にプールがありますのでなかなか外から学校以外の者が入って行くのは難しい環境にありますけれども、河合小学校は市民プールですよね。学校の敷地内にはあるかもしれませんが、市民プールを小学生が学校の授業で利用しているという状況であります。そういった例もありますし、どういったことが一番いいのかということもしっかりと考えていただきたいと思っております。当然小学生が利用する期間だけではなくて、その前後といいますか、延長して市民プールとして利用すると。時間帯も限られてくるのかと思っておりますけれども、そういった場合、夏休み期間であれば昨年のように7月で終わってしまうことなく、その後は教育委員会というか、市民プールとして管理をしていくということです。ただし、教育委員会事務局スポーツ振興課の職員の数も限られています。ということで、いろいろな角度からしっかりと検討をしていただくことを期待いたしております。

では、以上で私の質問を終了します。

〔9番 澤史朗 着席〕